

# 環境省「グリーン復興プロジェクト」

——自然とともに歩む復興

## 環境省 東北地方環境事務所

# 5

環境省では、東日本大震災からの復興に貢献する取組の一環として「グリーン復興プロジェクト」を進めてきた。これは、陸中海岸国立公園をはじめとする沿岸部の自然公園を三陸復興国立公園として再編成することを中心とした7つのプロジェクトで構成されている。

このうち、本稿では観光に関わりの強い4つのプロジェクト「みちのく潮風トレイル」「復興エコツーリズム」「里山・里海フィールドミュージアム」と施設整備「三陸復興国立公園の創設」を紹介する。

### 1 グリーン復興プロジェクトの基本方針

被災した沿岸部は、豊かな自然環境に支えられていることから、震災

以前は水産業と観光業を基幹産業とする地域が多かった。

このため、引き続き「①自然の恵み」を活かすことが、地域の利点を活かした形でスピード感を持って復興するために重要であると考えられた。

また、震災を引き起こした地震・

津波は自然現象であり、「②自然の脅威を学ぶ」ことが重要であるとともに、自然の脅威を学ぶこと自体がエコツアーとして観光面で活用されることも期待されることから重要であると考えられた。

さらに、未来に向けて持続可能な

図1 本稿で紹介する事業地と事業の種類



### 三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興の概要

—森・里・川・海が育む自然とともに歩む復興—

#### ●基本方針

1. 自然の恵みの活用
2. 自然の脅威を学ぶ
3. 森・里・川・海のつながりを強める

#### ●グリーン復興プロジェクト

1. 自然公園の再編成 (三陸復興国立公園の創設)
2. 里山・里海フィールドミュージアムと施設整備
3. 地域の宝を活かした自然を深く楽しむ旅 (復興エコツーリズム)
4. 南北につなぎ交流を深める道 (みちのく潮風トレイル)
5. 森・里・川・海のつながりの再生
6. 持続可能な社会を担う人づくりの推進
7. 地震・津波による自然環境への影響の把握 (自然環境モニタリング)

### 2 脱・櫛の歯観光を目指して

被災地、特に三陸海岸における震災前の観光形態は「櫛の歯観光」と呼ばれていた。新幹線や東北自動車道が通る内陸部から沿岸部に行き、拠点を見学して内陸部に戻る、とい

社会として復興するためには、地域の暮らしを支える優れた自然環境を保全することが重要であることから、復興事業が極力自然環境に配慮されるよう呼びかけていくとともに、豊かな生態系を保全・再生する「③森・里・川・海をつなぐ」ことが重要であると考えられた。グリーン復興プロジェクトは、これら3つを基本方針として進めている(文献1)。

う形態である。

このような形態は、拠点にしかな観光客が訪れず、観光の持つさまざまな効果は地域的に見て限定的である。また、観光客と地域住民の交流という観点でも、拠点においてのみ行われ、かつ、観光に携わる住民との交流が中心であり、効果は限定的であった。また、従来被災地が抱えていた過疎高齢化は、震災により加速することが震災後比較的早い時期から予想されていて、交流人口を拡大することは多くの被災自治体の関心事項でもあった。

そのため、グリーン復興プロジェクトでは、従来型の櫛の歯観光ではない形での観光面での復興と交流人口の拡大が必要と考え、①拠点の復旧・再整備、②拠点を線でつなぐ、③拠点を面として広げる、という3つの視点で取り組んだ(図1)。

このように展開することで、沿岸部に幅広く観光の影響をもたらすとともに、地域内と地域外の人たちの交流を促進しようと考えた。また、取組を進める上で、地域の関係者の意見をよく聞き地域に寄り添うこと、地域の関係者と連携して進めること、人材育成も含めたソフト事業に力を

入れることで、取組が一過性とならずに地域に定着するように注意して進めてきた。

### 3 拠点の復旧・再整備 — 施設整備

震災直後に陸中海岸国立公園の利用施設(公園事業施設)の被災状況を調査したところ、121事業のうち68事業が被害を受けており、特に野営場、トイレ、園地(広場)、歩道などは被害が大きかった。このため、環境省では観光客を受け入れるための基本的なインフラを迅速に復旧することとした。

例えば2012年(平成24年)7月には、岩手県宮古市浄土ヶ浜では海岸歩道やトイレ、休憩所などの一部を復旧し、宮城県気仙沼市気仙沼大島では、小田の浜に仮設のシャワー・トイレなどを設置した。

これらの取組と連携して、自治体や地域関係者も施設の復旧、海水浴場の水中がれきの撤去などを進め、両地では2012年7月に海水浴場が再開された。また、地引網体験などの自然体験活動の拠点施設である気仙沼大島の田中浜の体験四阿も、同年8月に復旧した。

直接津波の被害はなかったものの、老朽化などしていた施設については環境省が再整備している。岩手県大船渡市碓石海岸では、野営場、展望台の再整備を行うとともに、利用案内の窓口となるインフォメーションセンターを新設している。

青森県八戸市では、種差海岸インフォメーションセンター(以下、「IC」)を環境省が整備し、2014年(平成26年)7月に供用開始した。ICに併設する形で八戸市が休憩所(カフェ)を整備しており、利用者は種差海岸の美しい風景を眺めながらゆっくりと過ごすことができる。ICでは、体験プログラムに力を入れているが、地域の方々に講師に起用しているものも多く、地域の方々が地域の資源を再認識し、活躍することで、地域の活性化に貢献している。

その中でも特徴的なのが、既に5回の開催実績を持つ「たねさしマルシェ」である。種差海岸には多くの民宿や商店があり、たねさしマルシェのイベントを行う日は、各民宿などが数百円で手頃に楽しめる一品料理やスイーツを用意し、民宿などの前にパラソルとテーブルを設置して提供する(写真1)。



写真1 「たねさしマルシェ」の様子

これを観光客はスタンプラリーで回遊し、スタンプを集めると、ICでプレゼントがもらえるという仕組みである。ICにきた観光客を効果的に周囲の民宿まで回遊させ、経済的な効果を広げることができている他、民宿などの前では観光客と地域の方が楽しそうに談笑する姿が見られるなど、地域の内外での人の交流が生まれている。

震災直後は、「被災地に観光に行く」遊びに行く」ということに多くの方が抵抗感を持っていたようだが、しかし、地域の観光関係者の立場では、観光客数が早期に回復しないと事業が継続できず、一度観光事業が

縮小してしまえば、復活させることは容易でない。

地域の持続的な復興のためには、発災後速やかに観光拠点を復旧すること、被災地に観光客が来ることで復興につながることを多くの方が理解する必要があると感じた。被災直後の惨状を目にすることは大変シヨッキングなことであるが、自然の脅威を理解することにもつながったと思う。

自然の脅威を学ぶということでは、環境省では2014年5月に岩手県宮古市に「震災メモリアルパーク中の浜」を整備した。被災前はキャンプ場だったが、被災したトイレや炊事場を遺構として保存するとともに、がれきを再生した資材で丘を作っている。丘の上に立つと、この場所を襲った津波の津波高(海拔13m)と同じ目線に立つことができ、津波のスケールを体感することができる。また、周囲の斜面には、津波の遡上高である海拔21mの所に印がつけられていて、津波が斜面を駆け上がることや、リアスの谷状の地形では遡上高が津波高よりも高くなるのが体感できる。現地には解説板が整備され、それを見るだけでも自然の脅威を学ぶこ



写真2 「震災メモリアルパーク中の浜」のガイド

とはできるが、近くにある休暇村陸中宮古と集落の方が、震災発生時の状況を含めて解説するガイド(環境省で育成支援を実施)を行っている(写真2)。

#### 4 拠点を線でつなぐ — みちのく潮風トレイル

拠点と拠点の間にある地域にまで観光客が訪れ、観光の効果をもたらすことが、今回の震災のように沿岸部一帯が被災した場合には重要と考えられた。鉄道、道路など、線はさまざま考えられるが環境省では「みちのく潮風トレイル」(以下、「トレイル」というロングトレイルでつな

ぎ、「歩く旅」を推奨することとした。沿岸部の被災地を地形的に大きく分けると、岩手県宮古市以北の海食崖が発達する地域、岩手県宮古市以南・宮城県石巻市牡鹿半島のリアス海岸の地域、宮城県石巻市・福島県相馬市松川浦の仙台海浜という3つになる。

これらの地域は風景としても大きく異なるが、そこに住む人々の暮らしや文化は、さらに細かい単位である集落ごとに個性があり、多様性に富んでいる。このような集落ごとの魅力や、移り変わる風景を最もよく理解できるのは歩く旅を通して体感することである。また、歩く旅のスピード感は地域内と地域外の人の交流を促進するのにふさわしいと思われる。

トレイルは、断片的に現在約370kmが開通しており、2016年度(平成28年度)末までに全線を開通する予定である。最初に開通した青森県八戸市・岩手県久慈市の区間(約100km)では利用者の動向を把握することを目的に踏破認定を行っているが、2014年の7月以降254人が踏破認定を受けている(市町村別の区間でも認定を行っており、延べ認定者は2417人。認定を受けない

ハイカーも多数いる)。そのうち約半数である118人が40代以下と比較的世代が低いことや、3分の1強の93人が東北6県以外から歩きに来ているのが特徴である(図2・図3)。

トレイルの踏破認定制度は、環境省が実施するのは2015年度(平成27年度)で終了となったが、青森県八戸市から岩手県久慈市(八戸市・階上町・洋野町・久慈市)に、岩手県野田村、普代村が加わった6市町村で協議会を立ち上げ、当該区間の踏破認定制度を地域負担・主導で2016年度から運用していくこととなっている。

トレイルの起草者は、日本のロングトレイルの第一人者である故・加藤則芳氏で、三陸沿岸に地域の人が誇りに思えるようなロングトレイルを設定するという構想を環境省に提案していただいたことが始まりであった。地域の人にトレイルを愛してもらい、ハイカーを快く受け入れてもらうためにも、路線の設定段階から地域の方々とワークショップや現地調査を行うとともに、路体の管理作業をイベントとして行ったり、ハイカーに提供するサービスを検討するワークショップを開催するなど、地域の方々と一緒にト

図2 「みちのく潮風トレイル」八戸～久慈市間  
年代別の踏破者数 (2014.7.12～2015.12.31)

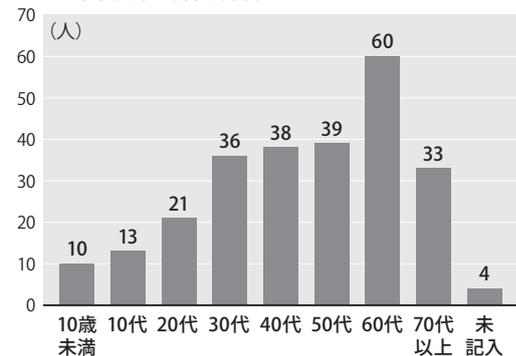
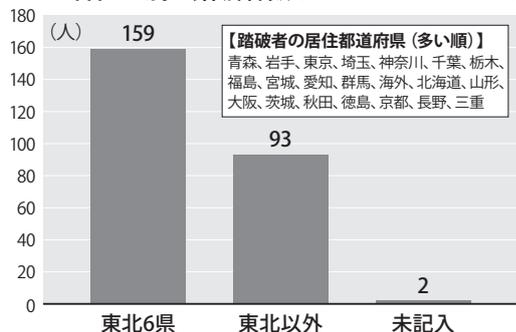


図3 「みちのく潮風トレイル」八戸～久慈市間  
居住地別の踏破者数 (2014.7.12～2015.12.31)



レイルを作るようにしている。  
八戸市～久慈市の区間では、地域の方々から「大きなリュックを背負ったハイカーが増えた」「これまでと明らかに違う層の観光客が増えてきた」「ハイカーに声をかけるのが楽しい」といった、前向きなコメントが寄せられている。

一方で、現地に標識がまだ整備されていないことへの不満の意見も多いのが現状である。また、過去の長距離自然歩道に対する反省から、一本の道として全線を管理運営する体制の構築も必要であり、検討を進めている。被災地が一つに「つながる」ということが実感できるからなのか、トレ

イルはグリーン復興プロジェクトの中でも最も注目度が高い。トレイルを歩くことで「人と自然」「人と人」が「つながる」ということを目指している。さまざまなものが「つながる」道として、時間はかかっても東北の新しい観光スタイルとして定着するよう努力していきたい。

### 5 拠点を面として広げる

—復興エコツーリズム／里山・里海フィールドミュージアム

これまでの周遊型の観光に加えて、体験型の観光を進めていくことが、拠点にきた観光客の滞在時間を延ばしたり、地域での宿泊につなげるた

めに重要である。

また、体験型の観光を地域の方々が提供することを通じて、地域の方々が自らの地域を再発見し、地域に対する誇りを醸成することにもつながる。震災前の被災地でエコツーリズムに熱心に取り組んでいたのは岩手県田野畑村であり、グリーン・ブルーツーリズムとしては、教育旅行の受入を軸にした取組がその他のいくつかの市町村で行われていた。これらの取組と連携する形で、環境省では6地域で「復興エコツーリズム」の支援を行ってきた(岩手県・洋野町・久慈市・山田町・宮城県・気仙沼市・唐桑半島・塩竈市・浦戸諸島・福島県・相馬市松川浦)。

エコツーリズムの支援では、「ツアーを売る」ということと、そのための「地域での自立した体制を構築する」ということに力を入れて進めてきた。これは、ツアーが売れなければ、地域の人のモチベーションが維持できず、環境省からの支援がなくなったら取組が消滅してしまうことを防ぐためである。

そのため、モニターツアーによる実践、旅行会社との連携や広報、地域関係者の状況に合わせた推進体制

の構築(役割分担、コーディネーターの雇用の安定化など)に、特に力を入れ支援を行った。また、地域の方々のモチベーションを上げるために特に効果があったのが、田野畑村を含む全国の先進地の視察、6つのモデル地域間での視察交流であった。地域によって状況が異なり、進捗もそれぞれであるが、全ての地域で体制が構築、またはあと一息という状況となり、少しずつではあるが、エコツアーを販売する実績が増えてきている。

もう一つの取組が、「里山・里海フィールドミュージアム」である。三陸に限らないが、日本の海岸に立地する国立公園の多くは、指定地域が海岸線に限定されていることが多く、国立公園区域内だけで自然環境の保護や利用を展開することが難しい場合がある。特に、体験型の利用を推進しようとした場合、公園区域外の里地や集落に多くの資源(歴史文化、自然と共生してきた暮らし方など)が存在することが多い。

このため、国立公園外も含めてフィールドとして活用し、自然体験活動を通じて保護と利用を推進し、復興や地域振興に貢献しようというのが本事業の趣旨である。フィールド

は宮城県南三陸町と石巻市の境にある神割崎を中心として北上川で囲まれた地域で、行政区としては南三陸町と石巻市と登米市にまたがる。

拠点となるビジターセンターを環境省で2カ所整備し、自然体験プログラムを提供する「自然体験リーダー」を育成し、ビジターセンターの事業としてプログラムを提供するとに加え、自然体験リーダーが自らプログラムを提供することを情報発信や備品などの面で支援することで、地域全体として自然体験プログラムが多数提供される状態を目指している(写真3)。



写真3 「里山・里海フィールドミュージアム」のリーダー養成講座

2014年から2年間、地域で関心のある方を募り、自然体験リーダーの育成講習を開催し、これまでに約30人が案内解説や安全管理など、幅広い面でスキルアップを図っている。ビジターセンターは2016年10月(南三陸・海のビジターセンター)と2017年(平成29年)4月(石巻・川のビジターセンター)に供用開始する予定であるが、先行して2016年4月からプログラムの提供を開始する予定である。

### 6 三陸復興国立公園の創設と今後

千年に一度とも言われる今回の震災の被害は激甚であり、まだまだ復興の途上という地域が多い。環境省のグリーン復興プロジェクトも同様に、ようやくスタート地点に立ったという感覚である。

周遊型でない新しい観光スタイルを構築するためには、地域の関係者との協働、そのための信頼関係づくり、本業がある中で新たな取組を始める地域の関係者のスピード感や体制に寄り添った支援、地域ごとに状況が異なる中でのかみ細かい配慮など、多くの時間と労力が必要となる。

一方で、この5年間で地域が変わ

っていく兆しが見え始めている。トレイルは世間の注目を集め、雑誌やテレビ番組などさまざまなメディアで取り上げられるようになり、トレイルの沿線の地域の方々がハイカーを気遣ってサービスを提供し、ハイカーからはそれが嬉しかったという感想が多々寄せられている。

また、地域の関係者が自らウォーキングイベントを企画したり、路線の管理作業に参加するようになってきている。復興エコツーリズムに取り組む地域では、地域の関係者が自ら考え、自ら行動を起こしていくようになってきていること、次第にエコツーリズムを地域の業として定着させ、持続可能な地域づくりに貢献したいという意識が芽生えてきたこと、地域をガイドして紹介することが楽しいという声が多々聞かれることなどが挙げられる。

三陸海岸は地形の形成史や地質の観点で一体の地域であることもあり、岩手県沿岸、宮城県気仙沼市にかけて指定されていた陸中海岸国立公園に、2013年(平成25年)には青森県の種差海岸階上岳県立自然公園を、2015年には宮城県の南三陸金華山国定公園を編入し、名称も

復興に貢献することを前面に出した「三陸復興国立公園」とした。

国立公園は80年以上続いてきた制度であり、復興のための特別会計がなくなったとしても、引き続き環境省は国立公園の管理運営を通じて、復興や地域振興に関わり続けることになる。引き続き地域とともに、自然とともに、取組を進めていきたい。また、海外からの観光客の受入についても、標識や施設の多言語標記やトレイルのマップやウェブサイトの英訳に取り組んでいるが、その他の取組も進めていきたい。

最後に、本項でご紹介した取組は、いずれも環境省の力だけで達成できたものではなく、地方公共団体の地域の関係者、国立公園の施設管理を担っている方、グリーン復興プロジェクトを応援してくださる方、環境省の業務を請け負っていただいたコンサルタントの方など、多くの方々を支えられているものであり、この場をお借りして感謝申し上げます。

(文献1) 三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方(答申)(平成24年3月9日中央環境審議会自然環境部会)

## 地域の魅力への気づきからの出発

唐桑エコツアーガイドの会 鈴木 美子

気仙沼の唐桑半島が国立公園に指定されているということは知っていましたが、観光地であるという認識はそれほどありませんでした。半島の東側には巨釜<sup>おおかま</sup>や半造<sup>はんぞう</sup>、大理石海岸<sup>おさき</sup>、御崎などの景勝地がありますが、自分の生まれ育った半島西側の内湾にある鮎立<sup>あひだち</sup>地区は特に観光地としてのイメージがなかったせいだと思います。もし東日本大震災がなければ、今でもその状況は変わらなかったかもしれません。

### 津波体験語り部への誘い

東日本大震災で自宅が被災し、2011年（平成23年）7月に仮設住宅に入居しました。その後、語り部ガイドとして活動してみないかと声をかけられたのですが、自分としてはあまり語り部としての活動には興味がありませんでした。

唐桑町観光協会から語り部ガイドに登録してほしい、という依頼を受けて、同じく被災した何人かと共に名前だけ登録することにしました。自分としては、地域のために何か役に立つことがあ

ればというくらいの軽い気持ちでした。

唐桑地域で環境省の復興エコツーリズム推進モデル事業が開始されたのはちょうどその頃です。最初の関わりは、会議に招集がかり、どのような事業かも知らないまま参加してみると出席者名簿に自分の名前があり、しかも所属が語り部ガイドとなっていたので、少々戸惑ったことを覚えています。自分としては語り部ガイドとしての意識がないまま参加したという状況でした。

環境省の事業に本格的に関わるようになったのは、2013年（平成25年）10月に実施された山梨県早川町・南アルプス生態<sup>せいか</sup>谷へのガイド研修からです。実はこれも特段ガイド研修の内容に興味を引かれたわけではなく、たまたま私用で上京する予定にしていた日程と連続していたため、この研修に参加すればいくらか旅費が浮くかもしれないという動機からでした。

ただ、今では参加してよかったと思っています。早川町も唐桑地域もどちらも一見何も見どころがない所のように

見えますが、その中でどのように地域の姿を観光客に伝えるか、という考え方を学べました。

### 次世代に伝えたい唐桑の魅力

もともと歴史や地理には関心があつたので、環境省の事業を通じて、自分が子どもの頃から見て、実際に参加してきた地域の行事や風習の意味や背景が理解できるようになりました。同時に、それを後の世代に伝えていきたいという意識も芽生え始めています。ただ、そのような話を聞ける年代の方も高齢になり、年々少なくなっています。自分でも、もっと知りたい、あるいは人に聞きたいという考えが起こってくるようになりました。

また、ガイドの経験を重ねるうちに、人前で話すことがおっくうでなくなってきました。環境省の事業はそのように自分が人に唐桑の魅力を伝えるための流れを作ってくれたという意味では多分に影響しています。

現在、ガイドの機会は夏の観光シーズンでも月に1〜2回、冬場だとほとんどありません。ただ、自分はガイドすることで精神的な満足感を得ており、お金だけの問題ではないと考えています。もちろん、お金がついてくれば嬉しいに違いないですが、それは一番の

目的ではなく、基本的には日々暮らせばよいと考えています。

観光でいらした方にはぜひ満足して帰ってほしいと思います。何もない地域ですが、来れば満足してもらえます。時間と手間、お金をかけて来てくれる人と地域の接着剤になりたいと思いますし、またそのことが楽しいと感じられるようになってきました。

現在、唐桑地域の民宿は工事関係者が多く宿泊しており、一般の観光客が宿泊しにくい状況にあります。今後はそういった宿泊環境も改善していく必要がありますし、ガイドについても、地域の食や伝統芸能と組み合わせることでより魅力あるものにしていく必要があると考えています。（談）

聞き手：観光地域研究部 菅野正洋  
（すずき るみこ）



## 観光客で再びにぎわう宿を目指して

気仙沼・唐桑 民宿さかや 熊谷 多美子

震災以前は自分と夫、夫の母（大女将）の家族経営で民宿を営んでいました。当時の民宿としての売りは何といっても海の幸をふんだんに提供する食事でした。今では考えられないくらい品の数と量を提供して、それを楽しみに来てくれるお客さんも多かったです。

2009年（平成21年）に夫が亡くなった後は、人手不足と、宿泊者数の減少の両方の理由から、保健所に休業届を出し、民宿としての営業を中止してしまいました。東日本大震災が起こったのはちょうどそのような時期でした。

民宿が海から近い場所に建っていたため、建物は津波をかぶって大きな損害を受けました。そのため建物を取り壊すか残すかという決断を迫られたのですが、その時にはこれでようやく民宿をやめるときつけができた、とある意味でほっとしたのを覚えています。

### できることをやり続ける

ただ、その際に大女将が、「周りの人は津波で全財産を失った。その中で自分たちは建物だけでも残ったのは幸せなことだ。それをなぜあえて捨てようとするのか」と強く反対したのです。そのことで取り壊しを思いとどまりました。

その後、ボランティアの皆さんの手を借りて、津波をかぶった家財道具などを

整理し、残すものと捨てるものを選別するなどして、2011年（平成23年）8月から営業を再開しました。

すると、途端に復興関係の工事の作業員の宿泊で満室になる事態となりました。そうすると、あれこれ考えている暇はなく、自分と大女将に加えて近所さんを雇って、毎日無我夢中で働く日が1〜2年ほど続きました。

その後、2012年（平成24年）10月に大女将も亡くなり、自分一人で民宿を切り盛りしなければならなくなりました。その状況を見かねて、仙台で飲食店に勤めていた息子の智が帰ってきてくれることになったのですが、それと入れ替わるようにして、大手の建設会社が自前で宿舎を建設するようになると、一気に宿泊客がいなくなっていました。そういうことが見通せていればもう少し違った対応ができたかもしれませんが、当時は寝耳に水といった状況でした。

息子もそれまで会社勤めで得ていた給料分さえも収入が得られない状況が続き、今後どうしたものかと考えていたところに、環境省のエコツアー推進モデル事業で開発したエコツアーを、宿泊と組み合わせて販売してみる、という企画の話があったのです。

話を聞いて、この状況を何とかしないと

いけない、来るかどうか分からない工事関係者を当てにしても仕方がない、観光と工事の両方を見据えてないといけないと考え、一にも二にも協力することにしました。

### 地域の復興に貢献できる喜び

その時断つていけば情報発信の方法も何も知らないままだったかもしれないですが、今では取り組んでみてよかったと思っています。自分たちで情報発信することで、少ないながらも久しぶりに観光のお客さんが泊まりに来てくれました。また、新聞の折り込みフリーペーパーに掲載された情報を見て参加してくれたお客さんがいました。そういった媒体も見ている人は見ているのだと改めて感じました。そういうお客さんは今後も大事にしていきたいと思っています。

今後のこの地域の観光は単に楽しみに来るのではなく、地域の復興に何らかの形で貢献したい、という気持ちを抱いた人が中心になるのではないかと思います。これからも体験的要素を取り入れた観光のニーズはあると思うので、エコツアーとの連携には引き続き取り組んでいくべきだと思います。その意味では地元のカイドの皆さんとの関係ができたこともとても大きな成果です。

当面は観光のお客さんと工事のお客さんの両方を見据えて受入をしていきます。そのため、工事のお客さんを受け入れるにしても、観光のお客さんのために、常に1〜2部屋は空けておこうと考えているところです。（談）

（くまがい たみこ）

## ふるさとに戻って

気仙沼・唐桑 民宿さかや 熊谷 智

東京にいた時から帰るタイミングはいつか？と常に考えていました。父の死をきっかけに実家に少しでも近い場所へと、異動を希望し仙台で勤めていました。そのような時に震災が起こり、また、祖母が亡くなったこともあり、唐桑に帰る決断をしたわけです。

環境省事業への参加の誘いも母一人であれば断っていたかもしれませんが、私が出たことで母もやってみよう、という気持ちになったようです。私も事業に参加してみてもよかったです。（談）

今後観光のお客さんを本格的に迎えていくための設備投資として、舟盛り用の皿を新しく購入しました。また、今後はインターネット上の予約サイトなども効果的に活用してお客さんを呼び込んでいきたいと考えています。（談）

（くまがい さとる）

聞き手・観光地域研究部 菅野正洋

